

令和3年度効果検証対象事業の選定

事業選定方針

第2回有識者検証会で提示した事業選定方針に沿って、以下のとおり対象事業を選定する。

1. 「効果検証」に係る模範事例となり得ることから、①データの活用可能性、②事業の展開可能性に鑑みて選定する。
2. ③担当部局のヒアリング結果として、令和4年度又は令和5年度に有益な効果検証が実施可能かについても考慮する。
3. ④会計的観点、⑤事業の領域バランス、⑥EBPMの模範事例に繋がる可能性も加味し事業を決定する。

①データの活用可能性	✓ 公的統計や事業で取得する情報など、分析に必要なデータが利用可能か ✓ エビデンスレベルの高い分析手法を活用できるか
②事業の展開可能性	✓ 分析結果が事業の改善改良に寄与するか ✓ 省内の他領域にも参照される事業特性を有しているか
③担当部局のヒアリング結果	✓ データの共有や分析結果の公開に大きな障壁がないか ✓ 令和4年度又は令和5年度中に有益な分析が可能か
④会計的観点	✓ 今後の業務負担や事業の継続性（会計課意見）
⑤事業の領域バランス	✓ 政策分野のバランス（労働領域と厚生領域のバランスなど） ✓ 新規事業やモデル事業などの事業類型のバランス
⑥EBPMの模範事例に繋がる可能性	✓ 事業内容が教科書的事例であったり、データの活用や政策の重要性について特筆すべきものがある

○令和3年度効果検証対象事業候補（令和4年2月4日現在）

効果検証対象事業候補

- 令和3年度の効果検証対象事業候補は重点フォローアップ事業の8事業である。

部局	担当課室	事業名
健康局	健康課	生活習慣病予防対策推進費
医薬・生活衛生局	生活衛生課	生活衛生等関係費（生活衛生関係営業におけるデジタル化推進事業）
雇用環境・均等局	雇用機会均等課	民間企業における女性活躍推進事業
子ども家庭局	母子保健課	母子保健対策強化事業
子ども家庭局	家庭福祉課	子どもの居場所支援臨時特例事業
社会・援護局	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち、ひきこもり支援推進事業）
障害保健福祉部	精神・障害保健課	精神障害者社会復帰調査研究等事業
障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉分野のICT導入モデル事業